

恵庭市

平成 27 年 2 月策定

中期財政収支見通し（改訂版）

《 見通しの期間：平成26年度～平成30年度 》

<一般会計ベース>

1.財政収支見通し

		a	b	c	d	e	f	(単位：百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計 (26～30)	備 考
1	経 常 収 入	※1 22,237	※1 21,537	21,638	21,805	21,712	108,929	詳細はP.4以降参照
2	経 常 支 出	21,923	21,290	21,613	21,887	22,119	108,832	詳細はP.4以降参照
3	経 常 収 支 差 額	314	247	25	△ 82	△ 407	97	政策的事業充当可能額
※ 1 平成26～27年度の経常収入額（1行a～b列欄）には、計画的用地処分収入、2ヵ年合計で約185百万円を臨時的収入として計上しています。								
4	政 策 的（投資） 事 業（経常）	312	268	423	300	321	1,624	平成27年度については当初予算（案） 平成28年度以降は投資・経常合算として仮置
	※2(136)		116					
	小 計	312	384	423	300	321	1,624	
5	最 終 的 収 支	2	▲ 137	▲ 398	▲ 382	▲ 728	▲ 1,643	

※2()書きは上記経常支出で見込んでいます。

1. 基本的な考え方

本財政収支見通しは、平成26年11月に作成した収支見通しについて、下記の3点を修正し、リニューアルしたもので、中期的な視点に立った財政運営を検討していくための参考とするものです。

- ① 消費税について、10%への引き上げ時期を、平成27年10月1日から平成29年4月1日としたことに伴う影響を修正
- ② 平成27年度について、平成27年度当初予算（案）に置き換え及びそれに伴う影響を修正
- ③ 上記以外は、平成26年11月作成の収支見通しの前年比を基に推計

2. 見通しの期間

今後の経済情勢など社会の急激な変化も考慮し、平成26年度から平成30年度までの5年間とします。なお、各年度の予算編成や経済情勢などを踏まえ、毎年度見直しを行っていきます。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提等

「経常収支見通し」の推計については、平成26年度は9月補正予算後現計予算額、平成27年度は当初予算（案）、平成28年度以降は、平成27年度予算額を基準に特別事情を考慮すると共にGDP(国内総生産)、消費者物価、人口などの一定の伸率を加味し、また、現時点において判明している制度改革等を考慮して試算しました。

将来人口については、より実態に近い数値を求めるために国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」の人口増減率を基に、平成26年9月の実績から推計しました。

なお、GDP等の経済指標については、平成26年7月に内閣府により示された「中長期の経済財政に関する試算」（参考ケース）等の数値を用いています。

また、消費税率の引上げによる影響分としては、地方消費税交付金について増加分を見込み、普通交付税ではそれに伴う基準財政収入額の増、また、歳出の増（物件費、維持補修費等）に伴う基準財政需要額の増を見込んでいます。（平成29年4月改正を反映）。しかしながら、現時点で地方財政に与える影響が不明確な部分もあるため、想定しうる限りの試算に止めています。

2. 財政運営の指標の見通し

財政運営の基本指針に掲げた指標について、財政収支見通しに連動して試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取り組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行ってまいります。

①経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大することに加え、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源が減少しており、経常収支比率は悪化していくと推計しています。 (単位：％) <table><tr><td></td><td>H 2 6</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td><td>H 2 9</td><td>H 3 0</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>94.7</td><td>93.5</td><td>96.8</td><td>98.0</td><td>100.5</td></tr></table>											H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	経常収支比率	94.7	93.5	96.8	98.0	100.5																																																
	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0																																																																	
経常収支比率	94.7	93.5	96.8	98.0	100.5																																																																	
②地方債現在高	地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、新規起債発行額は、上限を10億円程度または、当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設と島松駅周辺整備の大型事業が重なったことにより、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加も予測されます。しかし、大型事業以外の新規起債発行額を8億円程度とすることにより、第5期総合計画期間の最終年であるH37年度において、初年度（H28年度）の地方債現在高を下回るよう取り組んでいきます。 (単位：百万円) <table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>地方債現在高</td><td>25,166</td><td>24,941</td><td>25,584</td><td>26,236</td><td>27,186</td></tr><tr><td>うち臨時財政対策債等（※）</td><td>11,911</td><td>12,181</td><td>12,630</td><td>12,997</td><td>13,383</td></tr><tr><td>臨時財政対策債等を除く地方債</td><td>13,205</td><td>12,760</td><td>12,954</td><td>13,239</td><td>13,803</td></tr></table> ※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。 (単位：百万円) <table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>起債発行額（投資的事業充当起債）a</td><td>1,285</td><td>855</td><td>1,451</td><td>1,477</td><td>1,779</td></tr><tr><td>うち、通常建設起債</td><td>1,285</td><td>687</td><td>800</td><td>800</td><td>800</td></tr><tr><td>ごみ処理関連施設、島松駅周辺整備</td><td>0</td><td>168</td><td>651</td><td>677</td><td>979</td></tr><tr><td>返済元金（臨時財政対策債等除き）b</td><td>1,429</td><td>1,363</td><td>1,255</td><td>1,191</td><td>1,214</td></tr><tr><td>差額（b-a）</td><td>144</td><td>508</td><td>△ 196</td><td>△ 286</td><td>△ 565</td></tr></table>											H26	H27	H28	H29	H30	地方債現在高	25,166	24,941	25,584	26,236	27,186	うち臨時財政対策債等（※）	11,911	12,181	12,630	12,997	13,383	臨時財政対策債等を除く地方債	13,205	12,760	12,954	13,239	13,803		H26	H27	H28	H29	H30	起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,285	855	1,451	1,477	1,779	うち、通常建設起債	1,285	687	800	800	800	ごみ処理関連施設、島松駅周辺整備	0	168	651	677	979	返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,429	1,363	1,255	1,191	1,214	差額（b-a）	144	508	△ 196	△ 286	△ 565
	H26	H27	H28	H29	H30																																																																	
地方債現在高	25,166	24,941	25,584	26,236	27,186																																																																	
うち臨時財政対策債等（※）	11,911	12,181	12,630	12,997	13,383																																																																	
臨時財政対策債等を除く地方債	13,205	12,760	12,954	13,239	13,803																																																																	
	H26	H27	H28	H29	H30																																																																	
起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,285	855	1,451	1,477	1,779																																																																	
うち、通常建設起債	1,285	687	800	800	800																																																																	
ごみ処理関連施設、島松駅周辺整備	0	168	651	677	979																																																																	
返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,429	1,363	1,255	1,191	1,214																																																																	
差額（b-a）	144	508	△ 196	△ 286	△ 565																																																																	
③実質公債費比率	実質公債費比率は、これまでの財政収支計画の中でH22年度決算の11.8%を上回ることはないよう努めることとしてきました。今後は、ごみ処理関連施設や島松駅周辺整備の大型事業の実施により、比率の上昇が見込まれますが、H30年度までは、目標数値を下回る見通しです。 (単位：％) <table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>実質公債費比率の推移</td><td>8.0</td><td>7.7</td><td>7.8</td><td>8.1</td><td>8.1</td></tr></table>											H26	H27	H28	H29	H30	実質公債費比率の推移	8.0	7.7	7.8	8.1	8.1																																																
	H26	H27	H28	H29	H30																																																																	
実質公債費比率の推移	8.0	7.7	7.8	8.1	8.1																																																																	

④財政調整基金残高の推移	財政調整基金の残高は、H28年度以降、収支不足に対する財源対策として取崩すこととしております。しかし、H30年度には、①財政運営の基本指針の目標値：標準財政規模の5%（718百万円）と、②H31年以降に、ごみ処理関連施設、島松駅周辺整備事業に充当する金額（134百万円）が残ることを目標に、財政調整基金取崩し以外の財源対策に取り組んでまいります。
--------------	---

。 財政調整基金の残高推移 決算剰余金 取崩額 ※積立額 ※利子積立 収支不足への財源対策 期首残高推移 基金の増減 期末残高推移		(単位：百万円)					備 考	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H26年度までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。	
		H25決算剰余金 231 こすもす保育園 ▲ 188 その他 ▲ 24 1	H26決算剰余金 1 庁舎改修 ▲ 63 こすもす保育園 188 ▲ 137				<地方財政法第7条> 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。 <地方自治法第233条の2> 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。 収支不足については、財政調整基金を取り崩し充てることとしています。	
				2	1	0		
			▲ 398		▲ 285	▲ 121		
		1,648	1,668	1,657	1,261	977		
		20	▲ 11	▲ 396	▲ 284	▲ 121		
		1,668	1,657	1,261	977	856		

⑤政策的事業充当一般財源の確保	子どもが健やかに育つまちづくりの実現や、活力溢れるまちづくりなど、恵庭の未来を切り拓くために必要な「政策的事業充当一般財源」を確保していきます。H28年度以降の政策的経費については、経常と投資を合算し、ごみ処理関連施設、島松駅周辺整備事業の2大事業を含めて、一定の範囲内で対応していくこととしています。
-----------------	---

政策的事業一般財源の推移 312, 268, 423, 300, 321 (Investment expenses) 136, 116, 423, 300, 321 (Policy-related regular expenses)		(単位：百万円)							
		H26	H27	H28	H29	H30	計	5カ年平均	3カ年平均 (H26～H28)
		312	268	423	300	321	1,876	375	419
		136	116	423	300	321	1,876	375	419
		448	384	423	300	321	1,876	375	419

※H26、H27については当初予算額、H28以降は仮置き

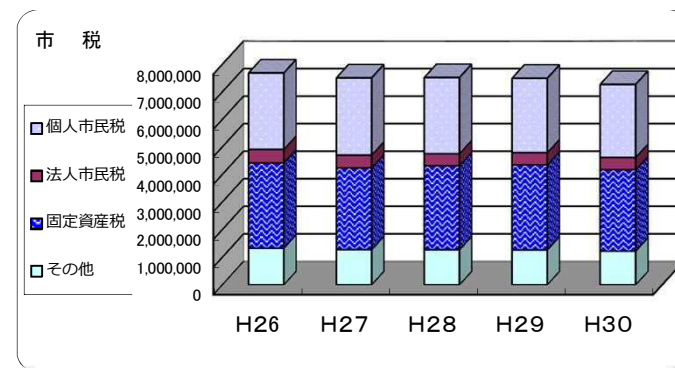
3.財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項（平成26年度～平成30年度）

○ 今後の歳入見込み（現行ベースによる試算）

①市 税・・・

- ・現時点での税制改正を見込んでいます。
- ・個人市民税については、納税義務者の減少傾向が改善されてることより、H27年度は若干の増加を見込んでいますが、引き続き個人所得の減少傾向は続いており、H28年度以降は、所得割で前年度比2%の減収として推計しています。
- ・この他に、公務員給与削減終了や恵み野駅西口開発に伴う増収影響、公務員の退職金削減、公的年金減額および特例加算廃止に伴う減収影響などを考慮しています。
- ・法人市民税は、H28年度までは、H25年度の税制改正に伴う税率引き下げの影響により前年比減収として見込んでいますが、平成29年度以降は前年度比2%の増収を見込んでいます。
- ・固定資産税は、土地・家屋の評価替の影響額として、H27年度は△189百万円、H30年度は△171百万円を見込んでいます。
- ・この他に、恵み野駅西口開発などのプラス要因を見込んでいます。
- ・たばこ税は、H28年度以降の消費本数は、毎年3%減少として推計しています。



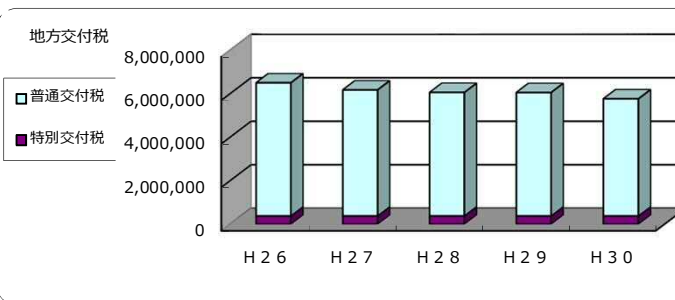
(単位: 千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
個 人 市 民 税	2,775,155	2,804,146	2,764,453	2,700,499	2,650,172
法 人 市 民 税	494,843	467,428	439,878	445,006	450,238
固 定 資 産 税	3,086,109	2,961,313	3,041,114	3,081,566	2,947,542
そ の 他	1,324,708	1,270,514	1,268,455	1,261,237	1,217,831
合 計	7,680,815	7,503,401	7,513,900	7,488,308	7,265,783

②地方交付税・・・

基準財政収入額は税収等に連動させて推計しました。基準財政需要額は、個別算定経費のうち事業費補正分及び公債費分については実際の償還額を積み上げています。臨時費目の「地域経済・雇用対策費」は、H27年度までは、措置されるものとして、前年度比△62.4%として推計し、H28年度以降は見込まずに試算しています。また、H27年度につきましては、総務省の「平成27年度地方交付税の概算要求」が前年比△5%のマイナスとなっていることも考慮し、普通交付税全体で前年比△5.3%、△325百万円のマイナスとして推計しています。

なお、臨時財政対策債については本表の普通交付税に含めています。

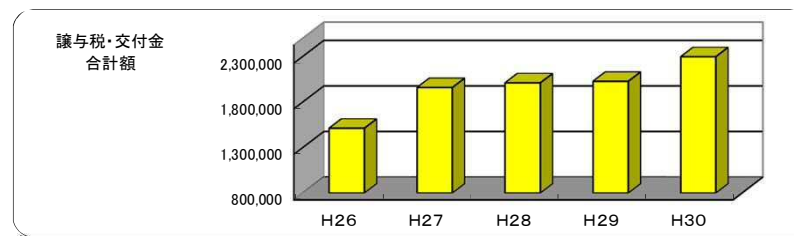


(単位: 千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
普 通 交 付 税	6,118,391	5,793,000	5,674,481	5,672,006	5,380,657
特 別 交 付 税	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
合 計	6,495,391	6,170,000	6,051,481	6,049,006	5,757,657

③譲与税・交付金・・・ H28年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しました。地方消費税交付金については、消費税率がH29年4月から10%に改正されるものとして推計しています。

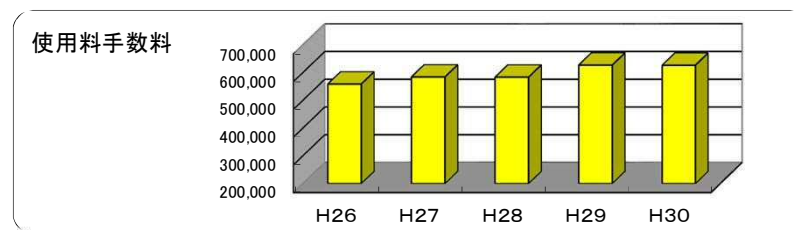
また、自動車取得税交付金については、H29年度以降廃止されるものとして推計しています。



(単位: 千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
地 方 譲 与 税	242,013	243,700	246,399	249,129	252,138
利 子 割 交 付 金	16,385	14,400	14,583	14,768	14,971
配 当 割 交 付 金	16,703	27,300	27,486	27,675	27,882
株式等譲渡所得割交付金	2,600	116,700	116,697	116,695	116,692
地 方 消 費 税 交 付 金	808,163	1,133,900	1,195,039	1,254,405	1,532,403
ゴルフ場利用税交付金	71,048	67,400	67,400	67,400	67,400
自動車取得税交付金	29,611	33,100	33,100	0	0
基 地 交 付 金	269,532	268,516	255,713	243,551	231,996
地 方 特 例 交 付 金	43,588	43,300	43,300	43,300	43,300
交通安全対策特別交付金	11,700	9,700	9,688	9,677	9,665
合 計	1,511,343	1,958,016	2,009,405	2,026,598	2,296,449

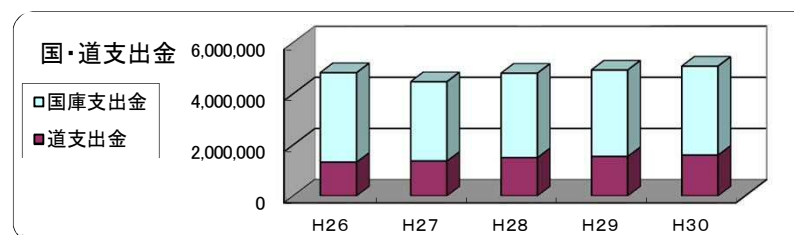
④使用料及び手数料・・・ 各種使用料・手数料については、H29年度以降、家庭廃棄物処理手数料の改定による増収分を見込んでいます。



(単位: 千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
使 用 料 手 数 料	558,705	584,182	583,730	627,087	626,484

⑤国・道支出金・・・ 国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い（特に国庫支出金）ことから、「扶助費特財たる国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については据置きとしました。



(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
国 庫 支 出 金	3,495,857	3,098,852	3,298,544	3,378,993	3,475,906
道 支 出 金	1,323,964	1,368,792	1,500,309	1,546,371	1,599,575
合 計	4,819,821	4,467,644	4,798,853	4,925,364	5,075,481

⑥地方債・・・

経常的起債のみ。なお、臨時財政対策債については再掲しています。（H28以降は地方交付税の中に含めて一体で試算し計上しています。）

(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
借 換 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
臨時財政対策債（再掲）	(1,238,157)	(1,001,000)	普通交付税と 一体で試算	普通交付税と 一体で試算	普通交付税と 一体で試算
合 計	0	0	0	0	0

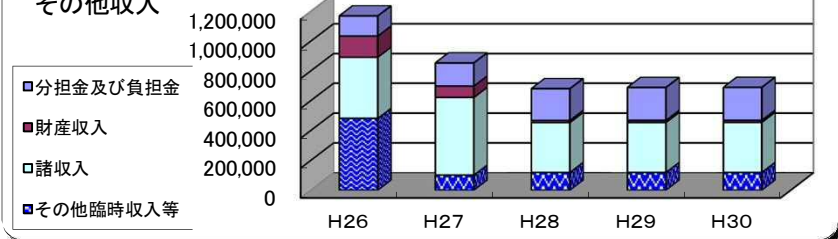
⑦その他・・・

分担金及び負担金は、保育料については、H27年度から3年間かけて段階的に改定していくこととして、増収分を見込んでいます。

財産収入は、H26年度とH27年度は、売買契約済の市有地処分収入を見込んでいます。財産貸付収入は、H27年度をベースに据置きとして推計しており、売買契約済を除く財源対策としての市有地処分収入はここには含めていません。

諸収入についても主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。

その他収入



(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
分 担 金 及 び 負 担 金	134,839	155,126	212,477	219,849	219,849
財 産 収 入	142,573	76,881	14,400	14,400	14,400
諸 収 入	410,504	519,906	333,746	334,227	335,183
そ の 他 臨 時 収 入 等	482,515	102,447	120,447	120,447	120,447
合 計	1,170,431	854,360	681,070	688,923	689,879

歳入合計

(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
歳 入 合 計	22,236,507	21,537,603	21,638,440	21,805,285	21,711,735

(2) 歳出に関する事項（平成26年度～平成30年度）

○今後の歳出見込み（現行ベースによる試算）

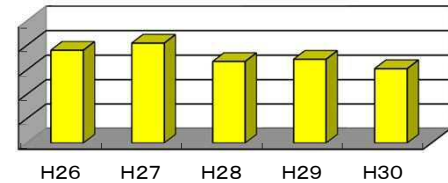
①人件費・・・

正職員の給与は、ベースアップによりH28年度以降、毎年1.0%増加することとしています。一方で、定年退職者数が多く、新規採用職員に切り替わることによる人件費減少分の影響もあり、全体ではほぼ横ばいとなっています。

なお、H28年度については、退職手当負担金の清算還付金89,643千円を見込んでおり、その分人件費から控除して推計しています。

人 件 費

4,500,000
4,300,000
4,100,000
3,900,000
3,700,000
3,500,000



(単位：千円)

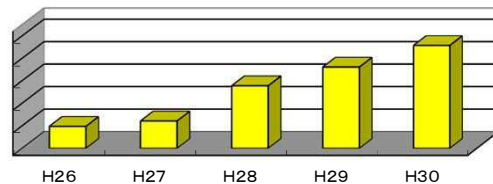
区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
人 件 費	4,261,280	4,319,172	4,169,401	4,187,520	4,111,058

②扶助費・・・

H28年度以降の生活保護費、自立支援給付費、児童手当及び児童扶養手当については個別に伸びを試算しました。その他の扶助費については「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（財務省）」による社会保障関係費の伸び率により試算しています。

扶 助 費

6,000,000
5,800,000
5,600,000
5,400,000
5,200,000
5,000,000



(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
扶 助 費	5,194,596	5,242,013	5,554,495	5,721,155	5,914,247

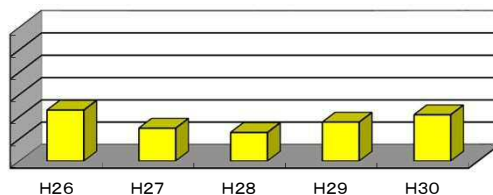
③公債費・・・

既発債の元利償還額のほか、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折りで試算しました。H27年度以降は、今後見込まれる大型事業の起債についても、金利や借入期間を勘案しています。

H28年度までは、前年比減少となっていますが、H29年度から前年度比増加に転じます。

公 債 費

2,800,000
2,700,000
2,600,000
2,500,000
2,400,000
2,300,000
2,200,000



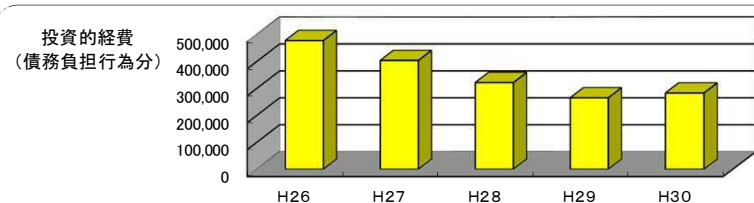
(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
元 金 償 還 金	2,175,673	2,078,483	2,035,142	2,052,227	2,056,216
利 子 償 還 額	253,526	269,063	293,322	322,946	352,093
一 時 借 入 金 利 子 等	0	0	0	0	0
合 計	2,429,199	2,347,546	2,328,464	2,375,173	2,408,309

④投資的経費・・・
(債務負担行為分のみ)

投資的経費のうち、債務負担行為分についてはH26年度までに負担行為を起こしたもののほか、H27年度以降予想される額を推計し計上しました。

また、恵庭市振興公社に対する土地取得事業の支出金についても実質的に債務負担行為に近いものであるため計上しています。

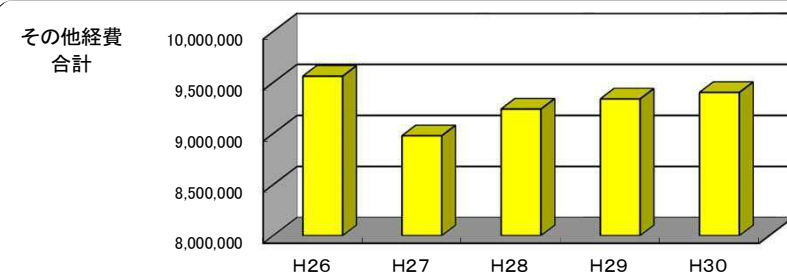


(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
債 務 負 担 行 為 分	477,325	403,490	321,220	264,759	282,594
うち振興公社分（一般財源分）	158,549	119,128	119,128	119,128	119,128

⑤その他経費・・・

物件費、維持補修費について、消費税はH29年4月から10%になることとして試算しています。また、電気料の値上げや消費者物価指数による物価上昇を折り込んでいます。繰出金については、国民健康保険特会、後期高齢者医療特会、介護保険特会について、過去の伸び率や高齢者人口増加率等を使用した収支予想に基づいて試算しました。また、補助費は下水道負担金と特別事情以外は据置きとしています。



(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
ア. 物 件 費	4,079,764	3,946,300	4,060,019	4,200,048	4,230,497
イ. 維 持 補 修 費	704,135	648,926	668,449	689,841	698,449
ウ. 補 助 費 等	2,145,741	1,706,164	1,919,025	1,862,334	1,836,483
エ. 貸 付 金	279,520	135,200	135,200	135,200	135,200
オ. 繰 出 金	2,156,059	2,193,490	2,272,863	2,270,355	2,333,214
カ. 積 立 金	47,532	225,320	36,623	35,351	34,854
キ. 投 資 及 び 出 資 金	143,220	117,550	142,438	140,423	128,655
ク. 予 備 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計	9,560,971	8,977,950	9,239,617	9,338,553	9,402,352

歳 出 合 計

(単位：千円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
歳 出 合 計	21,923,371	21,290,171	21,613,197	21,887,160	22,118,561

(3) 収支見通し総括表（平成26年度～平成30年度）

（単位：千円）

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
①市 税	7,680,815	7,503,401	7,513,900	7,488,308	7,265,783
②地 方 交 付 税	6,495,391	6,170,000	6,051,481	6,049,006	5,757,657
③譲 与 税 ・ 交 付 金	1,511,343	1,958,016	2,009,405	2,026,598	2,296,449
④使用料 及び 手数料	558,705	584,182	583,730	627,087	626,484
⑤国 ・ 道 支 出 金	4,819,821	4,467,644	4,798,853	4,925,364	5,075,481
⑥地 方 債	0	0	0	0	0
⑦そ の 他	1,170,431	854,360	681,070	688,923	689,879
歳 入 合 計 (A)	22,236,507	21,537,604	21,638,439	21,805,285	21,711,735
①人 件 費	4,261,280	4,319,172	4,169,401	4,187,520	4,111,058
②扶 助 費	5,194,596	5,242,013	5,554,495	5,721,155	5,914,247
③公 債 費	2,429,199	2,347,546	2,328,464	2,375,173	2,408,309
④投資的経費（債務負担行為）	477,325	403,490	321,220	264,759	282,594
⑤そ の 他 の 経 費	9,560,971	8,977,950	9,239,617	9,338,553	9,402,352
ア. 物 件 費	4,079,764	3,946,300	4,060,019	4,200,048	4,230,497
イ. 維 持 補 修 費	704,135	648,926	668,449	689,841	698,449
ウ. 補 助 費 等	2,145,741	1,706,164	1,919,025	1,862,334	1,836,483
エ. 貸 付 金	279,520	135,200	135,200	135,200	135,200
オ. 繰 出 金	2,156,059	2,193,490	2,272,863	2,270,355	2,333,214
カ. 積 立 金	47,532	225,320	36,623	35,351	34,854
キ. 投 資 及 び 出 資 金	143,220	117,550	142,438	140,423	128,655
ク. 予 備 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳 出 合 計 (B)	21,923,371	21,290,171	21,613,197	21,887,160	22,118,561
歳 入 歳 出 差 引 (C)	313,136	247,433	25,242	△ 81,875	△ 406,826

(参考) 基金の状況

(単位：千円)																			
	利子 処理 区分	基金区分	平成25年度末	平成26年度						平成27年度						備考			
			年度末残高	元金寄附積立	利子積立	繰替使用利子	計	支消見込	年度末残高見込	元金寄附積立	利子積立	繰替使用利子	計	支消見込	年度末残高見込				
1	積立	財政調整基金	1,647,463	231,135	1,427		232,562	212,048	1,667,977	187,500	334		187,834	199,856	1,655,955	H27支消見込内訳 庁舎改修 63,038 ごみ・島松駅 107,366 実質的な財源不足 29,452			
2	積立	減債基金	183,633		144		144		183,777		37		37		183,814				
3	積立	土地開発基金（現金分）	145,415		114		114	25,900	119,629		24		24	10,000	109,653	H27支消見込内訳 柏地区複合施設 10,000			
4		北海道市町村 備荒資金納付金	120,911		1,124		1,124		122,035		1,124		1,124		123,159	利子積立はH25決算同額			
5	積立	福祉施設建設基金	159,008	500	139		639		159,647	1	32		33		159,680				
6	運用	地域福祉基金	214,309	5,000			5,000		219,309	5,000			5,000		224,309	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 167	H 27 予算 43	増減 -124
7		墓園管理基金	135,215	34,657			34,657	9,061	160,811	13,624			13,624	51,585	122,850	整備分マイナス表記は借入分を意味する			
	運用	(管理分)	163,364	6,671			6,671		170,035	3,122			3,122		173,157	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 17	H 27 予算 32	増減 15
	積立	(整備分)	-28,149	27,986			27,986	9,061	-9,224	10,502			10,502	51,585	-50,307	整備分積立			0
8	積立	産廃処理施設整備基金 (農業後継者育成基金)	90,449	273	69		342		90,791	8,358	18		8,376	2,816	96,351	H27支消見込内訳 第6期最終処分場 焼却施設 2,741			
9	運用	農業振興基金	15,975					4,746	11,229					783	10,446	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 13	H 27 予算 2	増減 -11
10	運用	水と緑と花のまちづくり 推進基金	197,879	100			100	5,021	192,958	1			1	1,455	191,504	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 158	H 27 予算 38	増減 -120
11	運用	青少年育成基金	55,030	500			500	200	55,330	1			1	200	55,131	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 43	H 27 予算 11	増減 -32
12	運用	スポーツ振興基金	46,065						46,065	1			1		46,066	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 36	H 27 予算 9	増減 -27
13	運用	文化振興基金	45,885						45,885	1			1		45,886	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 36	H 27 予算 9	増減 -27
14	積立	生涯学習施設建設基金	93,667		74		74	11,613	82,128	1	17		18	21,241	60,905	H27支消見込内訳 柏地区複合施設 21,241			
15	積立	公共施設修繕基金	208,501	30,578	160		30,738	12,518	226,721	32,334	46		32,380	18,630	240,471	H27支消見込内訳 恵み野会館外壁 6,329 夢創館 3,704 和光会館屋上防水 4,990 体育施設 3,607			
16	積立	子育て基金	6,474		5		5		6,479	1	1		2	300	6,181	H27支消見込内訳 児童発達支援事業 300			
17	積立	まちづくり基金	57,099	300	46		346	200	57,245		12		12	200	57,057	H27支消見込内訳 母子保健事業 200			
18	積立	介護給付費準備基金	115,296		100		100	19,457	95,939	106,091	240		106,331		202,270				
19	積立	駐車場基金	0						0						0				
-	積立	下水道整備基金	0						0						0	H25からの公営企業化に伴い恵庭市会計から下水道 公営企業会計へ移管			
		合計	3,538,274	303,043	3,402	0	306,445	300,764	3,543,955	352,914	1,885	0	354,799	307,066	3,591,688	直接財源充当 する利子運用	H 26 見込 470	H 27 予算 144	増減 -326

※()内の金額は基金残高の内、繰替使用によるもの